



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 白岩 強
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 岡村 建 TEL 03(3281)3022
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月17日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	33,639	6.9	4,055	17.2	5,308	16.6	3,742	15.0
2024年12月期	31,481	12.3	3,459	33.8	4,553	27.6	3,253	33.0

(注) 包括利益 2025年12月期 8,690百万円 (203.7%) 2024年12月期 2,861百万円 (△65.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	145.41	144.58	5.4	6.1	12.1
2024年12月期	124.48	123.45	5.0	5.6	11.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 0百万円 2024年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	91,343	72,388	79.1	2,821.33
2024年12月期	82,850	66,536	80.0	2,534.19

(参考) 自己資本 2025年12月期 72,229百万円 2024年12月期 66,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,905	△848	△2,927	11,872
2024年12月期	1,951	△11	△1,242	12,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,329	40.2	2.0
2025年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	1,438	37.8	2.1
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		43.8	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	7.0	4,300	6.0	5,500	3.6	3,800	1.5	148.43

(注) 第2四半期(中間期)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	27,584,400株	2024年12月期	27,524,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,983,052株	2024年12月期	1,374,209株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	25,735,771株	2024年12月期	26,132,903株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株式給付信託（BBT）に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	26,428	11.1	2,924	15.2	4,232	14.6	3,054	14.9
2024年12月期	23,787	12.0	2,540	24.9	3,693	20.1	2,659	23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	118.70	118.03
2024年12月期	101.77	100.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	81,168	63,856	78.5	2,488.05
2024年12月期	73,529	58,691	79.5	2,234.19

(参考) 自己資本 2025年12月期 63,697百万円 2024年12月期 58,424百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続きインフレの高止まりが消費マインドを下押しした一方、企業の積極的な賃上げが景気を下支えするとともに、新政権の経済財政政策の効果もあり、日経平均株価は史上最高値を更新するなど、日本経済は長い低迷から脱却しつつあるかに見えます。然しながら、大幅な円安の状況や、米国トランプ政権の関税政策による経済全体への影響に加え、同政権の対外政策によって、ロシア・ウクライナ情勢やイランなどの中東情勢のみならず、更なる国際情勢の不透明化が懸念されており、先行きの予測が極めて困難な状況が続いております。

防災事業とその関連分野においては、多発化する大規模山林火災に加え、毎年のように発生する水害の被害についても、北海道で観測史上初の線状降水帯が発生するなど、気候変動による異常気象がもたらす各種災害は多発化・激甚化・多様化の一途を辿っております。また、2024年8月に発表された「南海トラフ地震臨時情報」や、12月に青森県東方沖で発生した地震に伴う「後発地震注意情報」の発表を受けて、大規模地震や津波の脅威が迫っていることも改めて認識することとなりました。更に、埼玉県八潮市の道路陥没事故に見る如く、インフラ老朽化対策についても喫緊の課題となっております。なお、10月からの高市政権においては、「防災・国土強靱化」に対する取組みが戦略17分野の一つとして重要な成長投資対象分野に位置づけられ、今後、官民挙げての防災に対する体制整備の進展が期待されております。

また、AI・ロボティクス等の新技術の汎用化に伴い、企業を標的としたサイバー攻撃対策に加え、人の入退室管理、持込持出管理の強化など、今後、民間企業においても自然災害のみならず、セキュリティ分野を含めたBCP策定もしくは見直しへの取組み強化が急務となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）については気候変動の影響による不作が続き原料価格が高止まりしている一方で、猛暑期間の長期化による需要の拡大が進んでおり、「サステナブル素材」に加えて「オールシーズン素材」としてもイメージ定着を図るべく、他素材との複合等により多様なニーズに対応した商品開発を進めてまいります。また、耐熱、耐切削、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、従来からの防護服分野においては酷暑対策等の環境変化を踏まえた製品の改善・改良を引き続き進めるとともに、高機能な素材の特徴を活かし、モバイルバッテリー火災などの社会課題を解決するための新規商材の開発にも鋭意取り組んでまいります。

当連結会計年度では、中期経営計画に掲げたテーマである送排水ビジネスについて、水害対策でのハイドロサブシステムの全国地方自治体への導入が拡大するとともに、民間事業所のBCP対策用途としても市場での評価が益々高まっております。セキュリティビジネス分野では、インバウンドの増加や国際貨物の取扱量拡大に伴うボディスキナーや爆発物検知器などのテロ対策商材の導入が進むとともに、空港以外の重要施設におけるセキュリティニーズにも対応した商材の開発に取り組んでおります。更に、次世代型防災特殊車輛の開発をはじめ、消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野でも市場でのプレゼンスはますます高まっております。

生産体制については、2021年に新設した防災車輛の製造拠点である下野工場、ならび2023年にホース生産新ラインが稼働開始した鹿沼工場は、当社事業を製造拠点として支えるとともに、教育・訓練・実証実験等、営業を支える技術集約拠点とすべく機能の拡充強化に努めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は336億3千9百万円（前期比6.9%増）、営業利益は40億5千5百万円（前期比17.2%増）、経常利益は53億8百万円（前期比16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億4千2百万円（前期比15.0%増）となりました。

②セグメント別の概況

<防災>

防災事業では、救助工作車、セキュリティ機材や原子力発電関連の大型防災資機材の売上が増加したことから、売上高は前期対比22億6千9百万円増加し、272億5千7百万円となりました。

<繊維>

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が増加した一方で、アパレル向けの麻素材の売上が減少したことから、売上高は前期対比8千7百万円減少し、58億3千5百万円となりました。

<不動産賃貸>

不動産賃貸事業は、順調に推移しており、売上高は5億4千6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態を概括いたしますと、総資産は棚卸資産の増加に加え、株価上昇に伴う投資有価証券の増加などから、前連結会計年度末対比84億9千3百万円増加し、913億4千3百万円となりました。

負債は、繰延税金負債が増加したことから、前連結会計年度末対比26億4千1百万円増加し、189億5千5百万円と

なりました。

純資産は、自己株式を取得した一方で、利益剰余金や保有上場株式の評価益の増加により、前連結会計年度末対比58億5千2百万円増加し、723億8千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したほか、棚卸資産が増加した一方で、売上債権が減少したことから、前期比9億5千3百万円増加し、29億5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が増加したこと等により、支出額は前期比8億3千6百万円増加し、8億4千8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得が増加したことから、支出額は前期比16億8千5百万円増加し、29億2千7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比8億7千万円減少し、118億7千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	76.6	79.9	81.6	80.0	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.6	54.7	67.2	74.7	92.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	67.2	0.0	—	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	1,853.0	—	489.9	720.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は2023年度より、当社グループが防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指すための10年間に亘る計画として「テイセン未来創造計画」をスタートさせました。本計画では、「人を創る」「仕事を創る」「企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信任をいただくことを目指しております。

2026年度からの2028年度における新中期経営計画「テイセン2028」では、第1フェーズである前中期経営計画「テイセン2025／未来への基盤づくり」での成果を土台に、当社グループが「成長・発展」に向かうための第2フェーズとして、

《先進的防災事業を確立し 安心安全な未来を創る》

ことをミッションとして掲げ、その実現に向けた取組みを推進してまいります。

数値目標

2028年度における連結営業利益水準	58億円以上
2028年度における連結経常利益水準	70億円以上

新中期経営計画「テイセン2028」においては、テイセン未来創造計画の最終年度である2032年度に掲げた業績水準に到達するためにも、計画最終年度の2028年度において着実な進展を示す収益水準の達成を目指します。株主還元施策としては総還元性向50%水準を目指して運営してまいります。

また、これらの達成に向け、本計画では以下に掲げた戦略テーマの完遂を通じ、収益拡大と企業価値の向上に取り組んでまいります。

1. 市場創造と圧倒的市場競争力の確立
 - (1) 自治体・コンビナート・原子力向け送排水ビジネスの拡大
 - (2) セキュリティビジネスのマーケット開拓
 - (3) 次世代型防災特殊車輛マーケットの創造
 - (4) 基盤事業（ホース・機材・車輛・消防被服）の拡大・発展
2. 営業を支える下野・鹿沼両工場の革新
 - (1) 「製造拠点」から「技術集約拠点」への脱皮
 - ・技術・開発機能の強化
 - ・コスト・品質管理機能の強化と定着
 - ・教育・訓練・実証実験等の機能を備えた施設の充実
3. アライアンスによる収益機会の創出

それぞれの戦略テーマの具体的な実行プランは以下の通りです。

1. 市場創造と圧倒的市場競争力の確立

- (1) 自治体・コンビナート・原子力向け送排水ビジネスの拡大

前中期経営計画「テイセン2025」にて市場開拓を進めた送排水ビジネスについては、デモ等営業活動の徹底強化策が結実し、当社の取り扱う「ハイドロサブシステム」が、各分野における「防災・危機管理対応システム」として広く認知されつつあります。かかる状況を踏まえ、今後は特に多発化・激甚化・多様化する水害や山林火災への対処に向けた、国及び地方自治体に対する展開を加速するとともに、民間事業所におけるBCP対策等、更なる用途展開・拡販に向けても引き続き注力してまいります。

- (2) セキュリティビジネスのマーケット開拓

前中期経営計画「テイセン2025」では、コロナ禍終息後のインバウンド拡大や、ロシア・ウクライナ情勢等、地政学的リスクの増大に伴う社会不安に起因する各種事件・事故が増加していることに加え、最近の人手不足対策の必要性からも、これまで以上に空港をはじめとした重要施設等において、高性能なセキュリティ機材のニーズが拡大し、マーケット開拓が着実に進展しております。新中期経営計画においても、鉄道や大規模集客施設等いわゆるソフトターゲットのテロ対策や、物流施設における盗難・不正などによる損失を防ぐ「ロスプリベンション」対策、データセンターなど高度なセキュリティが求められる施設等の需要に対し最新鋭の機材を提案することで、広範なセキュリティニーズを取り込み、セキュリティビジネスのマーケット開拓を鋭意進めてまいります。

（3）次世代型防災特殊車輛マーケットの創造

前中期経営計画「テイセン2025」においては、災害の多様化、技術革新及び省人化ニーズに対応し、新たな価値を提供する次世代型防災特殊車輛の企画・設計・開発・製造に取り組んでまいりました。当社グループは、新中期経営計画においてもこの取組みを更に加速し、市場ニーズを踏まえつつ、防災の将来の在り方を見据えた新型車輛の開発や商材の充実に注力し、引き続きマーケット創出に邁進してまいります。

（4）基盤事業（ホース・機材・車輛・消防被服）の拡大・発展

消防ホース、防災資機材、防災車輛、消防被服事業はそれぞれ当社グループの基盤事業であり、消防防災分野全般においてのトップサプライヤーの地位を確たるものとするべく、市場ニーズや環境変化に対応した新製品・新商材の開発による市場の拡大・発展に努めてまいります。

2. 営業を支える下野・鹿沼両工場の革新

前中期経営計画期間中、当社グループの生産拠点としての鹿沼・下野両工場においては、品質維持・向上と製造コスト低減を実現するため、「5S3定」等の基本に立ち返った工場品管の再構築に取り組み、一定の成果を得ることができました。新中期経営計画では「コスト・品質管理機能の強化と定着」はもちろんのこと、技術・開発機能を徹底して強化し、「製造拠点」から「技術集約拠点」への脱皮を目指します。

また、特に下野工場においては、消防関係者のみならず、防災に携わる広範なニーズに応え、様々な技術や情報を提供することが出来るよう、これまで以上に教育・訓練・実証実験等の機能を備えた施設の充実に努めてまいります。

3. アライアンスによる収益機会の創出

当社グループは、祖業である繊維事業についてはリネン（麻）および高機能な特殊繊維に絞り事業を継続しつつ、約30年前からは防災事業を中核に据えることで、収益力の強化と企業価値の向上に取り組んでまいりました。「テイセン2028」においては防災分野のマーケットの開拓・拡大・深化による収益力強化に引き続き取り組んでいくとともに、テイセン未来創造計画の最終年、2032年度までには、更なる事業規模の拡大・収益基盤の充実に努めるべく、アライアンス強化に向けた取組みを進めてまいります。

これらのテーマへの取り組みなどにより、次期の連結業績につきましては、連結売上高360億円、営業利益43億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行う基本方針に基づき、従来、配当性向40%程度を配当額の目安としておりましたが、次期からの新中期経営計画では総還元性向50%水準を目指して配当額を每期決定していくことといたします。

第100期の期末配当につきましては、当期の業績着地を踏まえ、当初予定どおり1株につき5円増配し、1株当たり55円としたいと存じます。

次期の配当につきましては、現時点での業績見通しに基づき、1株につき10円増配し、1株当たり65円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,693,887	12,823,287
受取手形、売掛金及び契約資産	※1,※4 8,660,575	※1,※4 8,463,641
有価証券	5,999,384	4,998,770
商品及び製品	7,864,569	9,026,725
仕掛品	1,199,072	1,918,006
原材料及び貯蔵品	987,751	772,161
その他	2,852,290	3,041,910
流動資産合計	40,257,532	41,044,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,764,065	10,844,290
減価償却累計額	△3,842,320	△4,253,310
建物及び構築物（純額）	※3 6,921,745	※3 6,590,980
機械装置及び運搬具	3,553,457	3,695,201
減価償却累計額	△2,839,350	△2,937,136
機械装置及び運搬具（純額）	714,107	758,064
工具、器具及び備品	1,505,321	1,600,522
減価償却累計額	△1,130,455	△1,253,480
工具、器具及び備品（純額）	374,866	347,041
土地	※3 4,000,340	※3 3,990,155
建設仮勘定	97,138	258,414
有形固定資産合計	12,108,198	11,944,656
無形固定資産	47,206	59,039
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 29,767,694	※2 37,104,602
退職給付に係る資産	116,575	122,090
繰延税金資産	154,570	149,323
その他	398,562	919,672
投資その他の資産合計	30,437,403	38,295,689
固定資産合計	42,592,807	50,299,385
資産合計	82,850,340	91,343,888

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,845,321	3,905,138
1年内返済予定の長期借入金	44,000	44,000
未払法人税等	857,851	821,034
その他	※3,※5 1,960,770	※3,※5 1,715,001
流動負債合計	6,707,944	6,485,174
固定負債		
長期借入金	56,000	12,000
長期預り保証金	※3 409,403	※3 341,944
繰延税金負債	8,077,357	10,668,814
退職給付に係る負債	134,320	137,385
役員株式給付引当金	665,169	832,699
資産除去債務	76,477	76,483
長期未払金	78,650	78,650
その他	108,590	322,137
固定負債合計	9,605,969	12,470,115
負債合計	16,313,913	18,955,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635,762	1,689,882
資本剰余金	1,028,587	1,100,156
利益剰余金	45,998,548	48,411,105
自己株式	△1,062,870	△2,589,034
株主資本合計	47,600,028	48,612,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,597,568	23,381,428
繰延ヘッジ損益	71,893	236,303
その他の包括利益累計額合計	18,669,461	23,617,732
新株予約権	266,936	158,756
純資産合計	66,536,426	72,388,598
負債純資産合計	82,850,340	91,343,888

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
売上高	※1 31,481,564	※1 33,639,887
売上原価	※3,※6 22,848,362	※3,※6 24,004,301
売上総利益	8,633,202	9,635,585
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,173,449	※2,※3 5,580,111
営業利益	3,459,752	4,055,474
営業外収益		
受取利息	6,690	26,212
受取配当金	1,072,593	1,190,443
持分法による投資利益	443	485
その他	23,349	47,357
営業外収益合計	1,103,076	1,264,498
営業外費用		
支払利息	3,140	4,079
為替差損	5,584	5,283
支払手数料	—	1,351
その他	368	1,002
営業外費用合計	9,092	11,717
経常利益	4,553,737	5,308,255
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,100	※4 579
会員権売却益	12,011	—
事業譲渡益	※7 74,000	—
特別利益合計	87,112	579
特別損失		
固定資産処分損	※5 4,006	※5 3,268
会員権処分損	5,710	172
特別損失合計	9,717	3,441
税金等調整前当期純利益	4,631,131	5,305,394
法人税、住民税及び事業税	1,440,170	1,592,108
法人税等調整額	△62,116	△28,885
法人税等合計	1,378,054	1,563,223
当期純利益	3,253,077	3,742,171
親会社株主に帰属する当期純利益	3,253,077	3,742,171

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
当期純利益	3,253,077	3,742,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414,457	4,783,859
繰延ヘッジ損益	23,323	164,410
その他の包括利益合計	※ △391,133	※ 4,948,270
包括利益	2,861,943	8,690,441
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,861,943	8,690,441

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,582,867	957,371	44,070,500	△1,067,446	45,543,293
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	52,895	52,895			105,790
剰余金の配当			△1,325,029		△1,325,029
親会社株主に帰属する当期純利益			3,253,077		3,253,077
自己株式の取得				△131	△131
自己株式の処分		18,320		4,707	23,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	52,895	71,215	1,928,047	4,575	2,056,734
当期末残高	1,635,762	1,028,587	45,998,548	△1,062,870	47,600,028

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,012,026	48,569	19,060,595	372,646	64,976,535
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					105,790
剰余金の配当					△1,325,029
親会社株主に帰属する当期純利益					3,253,077
自己株式の取得					△131
自己株式の処分					23,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△414,457	23,323	△391,133	△105,710	△496,843
当期変動額合計	△414,457	23,323	△391,133	△105,710	1,559,890
当期末残高	18,597,568	71,893	18,669,461	266,936	66,536,426

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635,762	1,028,587	45,998,548	△1,062,870	47,600,028
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	54,120	54,120			108,240
剰余金の配当			△1,329,614		△1,329,614
親会社株主に帰属する当期純利益			3,742,171		3,742,171
自己株式の取得				△1,538,433	△1,538,433
自己株式の処分		17,449		12,269	29,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	54,120	71,569	2,412,556	△1,526,164	1,012,082
当期末残高	1,689,882	1,100,156	48,411,105	△2,589,034	48,612,110

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,597,568	71,893	18,669,461	266,936	66,536,426
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					108,240
剰余金の配当					△1,329,614
親会社株主に帰属する当期純利益					3,742,171
自己株式の取得					△1,538,433
自己株式の処分					29,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,783,859	164,410	4,948,270	△108,180	4,840,090
当期変動額合計	4,783,859	164,410	4,948,270	△108,180	5,852,172
当期末残高	23,381,428	236,303	23,617,732	158,756	72,388,598

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,631,131	5,305,394
減価償却費	739,562	743,140
受取利息及び受取配当金	△1,079,283	△1,216,656
支払利息	3,140	4,079
持分法による投資損益（△は益）	△443	△485
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	9,857	△5,514
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,371	3,064
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	83,116	167,530
固定資産処分損益（△は益）	2,906	2,688
事業譲渡損益（△は益）	△74,000	—
売上債権の増減額（△は増加）	△2,081,804	45,670
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,238,916	△1,665,500
仕入債務の増減額（△は減少）	601,626	△67,057
預り保証金の増減額（△は減少）	△65,753	△21,083
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△226,060	180,081
その他の流動負債の増減額（△は減少）	345,757	△56,331
その他	35,938	△87,735
小計	1,699,148	3,331,286
利息及び配当金の受取額	1,078,380	1,212,264
利息の支払額	△3,984	△4,032
法人税等の支払額	△821,907	△1,634,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951,637	2,905,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,900,601	△1,900,601
定期預金の払戻による収入	2,903,377	1,900,601
有価証券の取得による支出	△11,998,552	△9,995,012
有価証券の償還による収入	12,000,000	10,000,000
有形固定資産の取得による支出	△606,160	△644,923
有形固定資産の売却による収入	1,100	580
有形固定資産の除却による支出	△34,664	△97
無形固定資産の取得による支出	△19,590	△26,062
投資有価証券の取得による支出	△282,088	—
長期前払費用の取得による支出	△134,200	△184,565
ゴルフ会員権の取得による支出	△39,136	—
事業譲渡による収入	74,000	—
その他	24,973	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,540	△848,180

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△720,000	△720,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△44,000
リース債務の返済による支出	△22,123	△22,123
株式の発行による収入	80	60
自己株式の取得による支出	△131	△1,538,433
配当金の支払額	△1,319,858	△1,323,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,032	△2,927,864
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	698,063	△870,599
現金及び現金同等物の期首残高	12,045,523	12,743,587
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,743,587	※ 11,872,987

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社は帝商㈱、キンパイ商事㈱、テイセン産業㈱、㈱テイセンテクノの4社であります。

（2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち㈱麻業会館1社については持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は㈱富士であります。

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。

（イ）当社の賃貸用資産に係る建物及び構築物並びに一部の機械装置

（ロ）1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

（ハ）2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

（3）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

防災事業では、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、探索機器・警報器具、CBRNE・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車等の防災車輛などの製造、仕入、販売を行っております。また、販売した製品の修理・保守管理等の役務提供を行っております。

繊維事業では、主として麻および麻化合繊混紡製品・化合繊製品の製造、加工、販売を行っております。

防災事業及び繊維事業における商品及び製品の販売については、販売契約に基づき、立会検収時または納車等引渡時に履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。但し、国内販売契約については、出荷から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

防災事業における修理・保守管理等の役務提供業務は、役務契約に基づき、検収完了時に履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。但し、役務提供期間のある契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり収益を認識しております。

このほか、不動産賃貸事業では、ショッピングセンター等、不動産賃貸を行っており、不動産の賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期の投資からなっております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、2022年3月30日開催の第96期定時株主総会決議において、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、689,549千円、442,100株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,051,949千円、562,100株であります。

（連結貸借対照表関係）

※1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	1,253,140千円	1,391,103千円
売掛金	7,403,417	7,061,287
契約資産	4,018	11,250

※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券	104,399千円	104,417千円

※3. 担保資産

(1) 担保提供資産
有形固定資産

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物及び構築物	436,119千円	409,829千円
土地	24,381	24,381
計	460,500	434,210

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
長期預り保証金 (1年以内返済予定預り保証金を含む)	192,384千円	131,631千円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	96,778千円	88,503千円

※5. 流動負債「その他」に含まれる契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
契約負債	349,619千円	195,380千円

（連結損益計算書関係）

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等） 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬及び給料手当	1,738,482千円	1,874,223千円
賞与	593,029	670,778
運送費及び保管費	187,125	184,538
減価償却費	318,341	329,583
販売手数料	5,579	3,946
退職給付費用	63,753	53,402
株式報酬費用	83,116	209,878
賃借料	219,895	229,260

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	185,535千円	200,410千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械装置及び運搬具他	1,100千円	579千円
計	1,100	579

※5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	522千円	1,951千円
機械装置及び運搬具	132	953
工具、器具及び備品他	3,351	364
計	4,006	3,268

※6. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	△36,009千円	48,528千円

※7. 事業譲渡益

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社の連結子会社であるテイセン産業株式会社における保険代理事業を譲渡したことによるものであります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△600,505千円	7,336,888千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	△600,505	7,336,888
法人税等及び税効果額	186,047	△2,553,029
その他有価証券評価差額金	△414,457	4,783,859
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	33,617	236,970
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	33,617	236,970
法人税等及び税効果額	△10,293	△72,560
繰延ヘッジ損益	23,323	164,410
その他の包括利益合計	△391,133	4,948,270

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,444	80	—	27,524
合計	27,444	80	—	27,524
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,385	0	11	1,374
合計	1,385	0	11	1,374

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員持株会向け譲渡制限株式インセンティブとしての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	266,936
合計		—	—	—	—	—	266,936

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,325,029	50	2023年12月31日	2024年3月29日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金22,105千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,329,614	利益剰余金	50	2024年12月31日	2025年3月31日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金22,105千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,524	60	—	27,584
合計	27,524	60	—	27,584
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,374	620	11	1,983
合計	1,374	620	11	1,983

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式給付信託（BBT）による取得120千株、取締役会決議による取得500千株、単元未満株式の買取によるもの0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員持株会向け譲渡制限株式インセンティブとしての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	158,756
合計		—	—	—	—	—	158,756

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,329,614	50	2024年12月31日	2025年3月31日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金22,105千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,438,989	利益剰余金	55	2025年12月31日	2026年3月30日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金30,915千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
現金及び預金勘定	12,693,887千円	12,823,287千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△950,300	△950,300
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,000,000	—
現金及び現金同等物	12,743,587	11,872,987

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	58,162千円	58,415千円
棚卸資産評価損	168,105	182,902
未払役員賞与	21,427	24,489
未実現利益消去	5,661	8,434
ゴルフ会員権評価損	13,273	13,599
退職給付に係る負債	46,064	48,313
繰越欠損金	60,520	42,844
減価償却超過額	2,146	2,578
長期未払金	24,082	24,790
株式報酬費用	81,735	50,039
役員株式給付引当金	203,674	262,467
投資有価証券評価損	19,363	19,932
資産除去債務	17,607	19,813
その他	43,333	67,443
繰延税金資産小計	765,159	826,065
評価性引当額	△361,817	△392,784
繰延税金資産合計	403,341	433,280
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	31,729	104,289
未収還付事業税	90	—
退職給付に係る資産	35,695	38,482
圧縮記帳積立金	66,644	64,253
その他有価証券評価差額金	8,180,310	10,733,227
その他	11,658	12,518
繰延税金負債合計	8,326,128	10,952,771
繰延税金資産の純額	154,570	149,323
繰延税金負債の純額	8,077,357	10,668,814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	左に同じ

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は306,362千円増加し、法人税等調整額が97千円、その他有価証券評価差額金が306,459千円、それぞれ減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」及び「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、CBRNE災害対策用資機材、救助工作車・防災特殊車両・空港用化学消防車などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーマックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業を行っております。

前連結会計年度において、「その他」に含まれていた保険代理事業を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より「その他」の報告セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
官公庁	8,329,672	2,637,931	—	—	10,967,604	—	10,967,604
その他	16,658,861	3,285,289	—	40,259	19,984,411	—	19,984,411
顧客との契約から生じる収益	24,988,534	5,923,221	—	40,259	30,952,015	—	30,952,015
その他の収益	—	—	529,548	—	529,548	—	529,548
外部顧客への売上高	24,988,534	5,923,221	529,548	40,259	31,481,564	—	31,481,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	93,419	—	—	93,429	△93,429	—
計	24,988,544	6,016,641	529,548	40,259	31,574,994	△93,429	31,481,564
セグメント利益	3,673,340	867,132	398,409	19,890	4,958,773	△1,499,020	3,459,752
セグメント資産	29,095,522	6,222,541	660,882	68	35,979,014	46,871,326	82,850,340
その他の項目							
減価償却費	668,535	9,673	43,091	—	721,300	18,262	739,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	608,289	1,223	—	—	609,513	84,041	693,554

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,499,020千円には、セグメント間取引消去1,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,500,765千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額46,871,326千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
官公庁	8,733,604	2,365,687	—	11,099,292	—	11,099,292
その他	18,523,973	3,469,772	—	21,993,746	—	21,993,746
顧客との契約から生じる収益	27,257,578	5,835,460	—	33,093,038	—	33,093,038
その他の収益	—	—	546,849	546,849	—	546,849
外部顧客への売上高	27,257,578	5,835,460	546,849	33,639,887	—	33,639,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,033	87,888	—	89,921	△89,921	—
計	27,259,611	5,923,348	546,849	33,729,809	△89,921	33,639,887
セグメント利益	4,296,423	991,969	411,263	5,699,656	△1,644,181	4,055,474
セグメント資産	31,047,984	6,248,916	621,478	37,918,379	53,425,509	91,343,888
その他の項目						
減価償却費	676,491	8,574	41,239	726,305	16,835	743,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	551,588	49,607	4,324	605,521	4,731	610,253

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,644,181千円には、セグメント間取引消去279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,644,461千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額53,425,509千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	10,967,604	防災、繊維

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	11,099,292	防災、繊維

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,534.19円	2,821.33円
1株当たり当期純利益	124.48円	145.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123.45円	144.58円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,253,077	3,742,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	3,253,077	3,742,171
期中平均株式数(株)	26,132,903	25,735,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	218,390	147,071
(うち新株予約権(株))	(218,390)	(147,071)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

（注）当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）に残存する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、それぞれ控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度442,100株、当連結会計年度562,100株、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度442,100株、当連結会計年度482,531株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動（2026年3月27日付予定）

① 新任社外取締役候補

西 正典（現 日本生命保険相互会社特別顧問）
久保田 雅晴（現 日本航空株式会社シニアフェロー）

② 新任監査役候補

菊野 智康（現 みずほトラストオペレーションズ株式会社 取締役社長、
日本株主データサービス株式会社 代表取締役社長）

③ 退任予定社外取締役

高木 裕康
深澤 正宏

④ 退任予定監査役

山口 和良

(2) 執行役員の変動（2026年3月27日付予定）

① 新任執行役員候補

神田 達也（現 経営企画部長）

(3) その他

該当事項はありません。